

合志市総合政策審議会

合志市まち・ひと・しごと
創生総合戦略(案)について

(意見聴取資料)

この資料は、策定段階の未定稿のものであり、今後内容を加えたり、削ることがあります。率直なご意見をいただきますようお願いいたします。

☆ご意見は、次回審議会の場(8月26日)でいただくとともに、9月中旬以降にお示しする素案に対するパブリックコメントの段階で出していただくこともできます。※書式は問いません。

政策部 政策課

平成27年 8月26日

1. 合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨

(1) 合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の意義

日本は、世界に先駆けて「人口減少・超高齢社会」を迎えています。人口減少を克服し地方創生を成し遂げて、最初にこの問題に対する解答を見出していくことは、「課題先進国」である我が国が世界に対して果たすべき責任です。

国では人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置しました。

いつの時代も日本を変えてきたのは「地方」であり、地方創生においても、地方が自ら考え、責任をもって取り組むことが何より重要です。

本市においても、人口減少と地域経済縮小の課題を克服し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し、国が掲げる政策5原則（①自立性、②将来性、③地域性、④直接性、⑤結果重視）の趣旨を踏まえ、中でも特に「結果重視」を意識し、PDCAサイクルによって成果を次の改善に活かすことを基本に「合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」を策定します。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則抜粋
(内閣府 地方創生戦略室)

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

我が国は、2008年をピークとして人口減少局面に入っている。今後、2050年には9,700万人程度となり、2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少するとの推計がある。

人口減少は、地域経済に消費市場の規模縮小だけではなく、深刻な人手不足を生み出しており、それゆえに事業の縮小を迫られるような状況も広範に生じつつある。

このように、地方は人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高い。そして、このまま地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることは必須である。

人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため、以下の基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが何よりも重要である。

- ①「東京一極集中」を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

地方創生は、言うまでもなく「ひと」が中心であり、長期的には、地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにしていく必要がある。

その上で、現在の課題の解決に当たって重要なのが、負のスパイラル(悪循環の連鎖)に歯止めをかけ、好循環を確立する取組である。

このため、以下に示すような、まち・ひと・しごとの創生に、同時かつ一体的に取り組むことが必要である。

- ①しごとの創生
- ②ひとの創生
- ③まちの創生

2. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

(1) 自立性

各施策が一過性の対処療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3) 地域性

国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体(産官学金労)の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善策を行う。

(2) 総合戦略の位置づけと期間

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、合志市人口ビジョンを踏まえ、合志市の「まち・ひと・しごと創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものです。

総合戦略の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

(3) 総合計画と総合戦略

市の「総合計画」は、市政全般にわたる課題の解決を図り、総合的な振興及び発展を目的に、将来的な都市像と長期的な展望をまちづくりの指針として示す「基本構想」を定め、構想を具現化するための取り組みの柱を示す中期的な「基本計画」を策定し、具体的な事務事業に取り組むための「実施計画」と併せて、体系的に定めるものです。

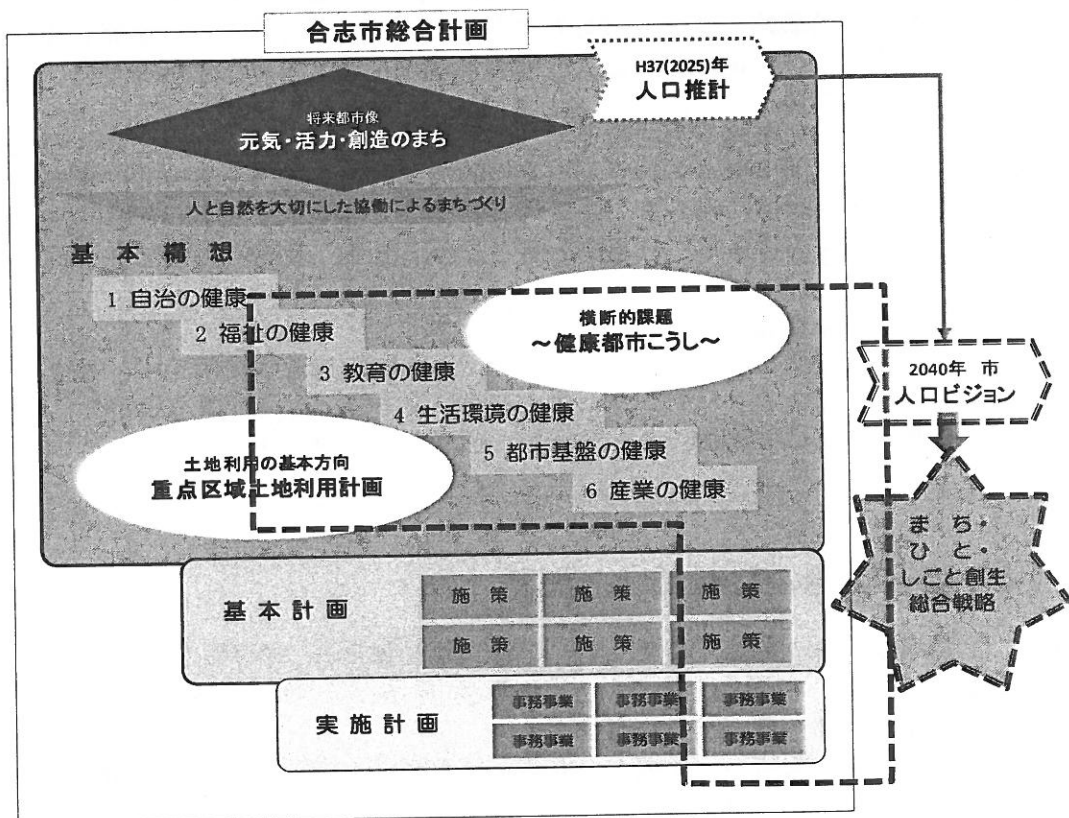
一方、『総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略)』は、国及び県の動きに協調し、2060(H72)年までの長期的な市人口ビジョンを見据えたうえで、

- (1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする。
- (2) 地方への新しいひとの流れをつくる。
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する。

という4つの基本目標の推進を目的に、働きかける対象をしぼって、具体的な取り組みを示すものです。

『戦略』は、「計画」の施策の枠を超え横断的かつ複合的に融合し、相乗効果を発揮し合うことが期待され、重要業績評価指標(KPI)をもとに、毎年検証作業を行い、計画期間内(5年間)であっても、検証の結果、戦略を見直す場合もあります。

「計画」及び『戦略』いずれも、まちづくりの方向性や長期的な展望のうえに成り立つものであり、両者の目的や含まれる政策の範囲、計画期間は必ずしも同一ではありませんが、政策を推し進める車の両輪として実行していきます。



2. 人口ビジョン

- (1) 人口の現状
- (2) 将来の人口の見通し
- (3) 人口の将来展望

※別冊まとめ

3. 目指すべきまちづくりの方向性

本市が目指すまちづくりの横断的な課題として、全ての人々が安全に、安心して暮らすことができるまち「健康都市こうし」を掲げ、「健康都市こうし」を創るため「市民の心と体の健康」、「地域の健康」及び「財政の健康」を柱に取り組んでまいります。

「市民の健康づくり」では、健診受診率向上や手軽に取り組める健康づくりを広めることにより、市民が健康で豊かな生活を送る健康寿命の延伸や健康格差の縮小を目指します。このことは、個人個人が健康で人生を最後まで生き生きと過ごしていくことができれば、結果的に医療費の削減、ひいては財政負担の軽減につながり、持続可能な市民サービスの提供が可能になるというものです。

「財政の健康づくり」では、本市が積極的に進めている「産業振興及び地域社会発展のための包括的連携協定」による産学官民連携を活かし、市内全域で産業活動が活発に行われ、賑わいを呼び、市民が生き生きと働くことのできる「稼げる市」をつくることを目指します。

4. 策定に当たっての基本的視点

総合戦略の策定に当たっては、合志市人口ビジョンを踏まえ、以下2つを基本的視点として進めます。

- (1) 人口減少・超高齢社会など時代の変遷に柔軟に対応できる都市を構築します。
- (2) 自らの人生（就労～結婚～アクティブシニア）をキャリアデザインできる都市を構築し、昼夜間人口比率を改善します。

5. 基本目標

(1) 稼げる地域産業をつくる

基本目標：雇用創出数及び創業者数を増やす：5年間で100人増加
昼夜間人口比率を改善する：5年間で●●に改善

(2) 合志市への新しいひとの流れをつくる

基本目標：合志市における最適な人口ピラミッドの構築及び最適な人口規模を維持する
：5年間でつりがね型（ベル型）を構築
：5年間で人口●●万人を維持

(3) 市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標：合志市でこどもを産み育てたいと思う市民の率を高める
：5年間で70%に増加

(4) 暮らしに満足し、住み続けたい地域をつくる

基本目標：住み続けたいと思う市民の率を高める
：5年間で70%に増加

6. 施策の基本的方向と具体的な施策及び重要業績評価指標

基本目標を達成するため、取り組む施策の基本的方向と主な事業及びその重要業績評価指標（KPI）を次の通り設定します。

重要業績評価指標（KPI）：政策ごとの達成すべき成果目標

Key Performance Indicator

(1) 稼げる地域産業をつくる

<基本的方向>

従来型の企業誘致施策に加え、人材育成から創業・第二創業につなげる環境づくりに取り組みます。本市がネットワーク化を進める「産業振興及び地域社会発展のための包括的連携協定」を手段として、異業種間連携や新規ビジネス分野への進出を促し、官民一体となってしごとづくりを進めます。

企業における国内新規投資は厳しい状況にありますが、本市には高い技術力と国際競争力を有し、増設等の投資意欲が高い企業もあり、地域で輝く企業を支援し、地域の雇用創出につなげます。また、合志市内の中小企業者の中には、きらりと光る技術や商品特性を有する企業や積極的に関東、関西圏及び海外への販路拡大を目指している企業があります。そのような企業を産学官金で支援し、育成することで、新たなしごとづくりにつなげます。

従来型の企業誘致活動に加え、新たな企業誘致として、都市部に拠点を置く企業に働きかけ、空き工場等を活用する人・企業の受け入れを促進します。また、空き工場等の利活用では、個人事業者や創業直後の企業への貸し出しを行うことによって、施設ごとに同分野の企業集積や、共同で大規模事業に取り組めるように促します。

女性の社会進出や介護問題を受け、働くための環境づくりや起業をめざす創業支援に取り組むとともに、市内在住者で市外に店舗や事業所を構える人に対し、市内への移転促進を図ります。

魅力ある合志農業の確立は悠久のテーマです。肥沃で基盤整備の進んだ農地を機動的かつ高効率に活かし、熊本都市圏近郊である強みを発揮することにより、消費者や企業から求められる品質と付加価値の高い多品種の農産物を生み出すポテンシャルを有しています。2次及び3次産業との双方向のつながりを強化し、農業関係団体をはじめ、複合的な農商工及び研究機関との連携や企業及び異業種からの農業参入を推進し、新しい産業や雇用の創出を図ります。

就農意欲を促進する情報の発信、関係機関との連携による技術指導や経営力強化への支援を行うことにより、就農者の所得向上と自立した経営の安定を図り、消費者や企業が求める安全で安心できる地域産物の要望とをつなげる取組を進めます。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

①産業振興及び地域社会発展のための包括連携協定

重要業績評価指標（KPI）

: 産業振興及び地域社会発展のための

包括的連携協定数	100件（5か年分の累計）
: 創業・第二創業者数	50件（5か年分の累計）
: 人材育成シンポジウム参加者数	●●●人（5か年分の累計）
: 人材育成塾受講者数	●●●人（5か年分の累計）
: 人材育成塾成果発表会参加事業者数	●●●社（5か年分の累計）
: 人材育成塾からの創業者数	●●●人（5か年分の累計）

（具体的な事業）・未来輝くコンテンツクリエイター創業者育成事業
 ・同業、異業種による起業化事業

②企業支援及び地域雇用の創出

重要業績評価指標（KPI）

: 企業立地協定締結数	10件（5か年分の累計）
: 企業立地に伴う創出雇用者数	100件（5か年分の累計）

（具体的な事業）・増設等の要望にタイムリーに対応できる工業用地整備
 調査事業（工業用地選定のための調査事業）
 ・店舗や事業所等の呼び戻し事業
 （ふるさと回帰地元操業支援事業？）

③優良中小企業への支援

重要業績評価指標（KPI）

: 新規顧客獲得数	5件（5か年の累計）
: セミナー受講者数	100名（5か年の累計）
: 県産業技術センター利用回数	50回（5か年の累計）

（具体的な事業）・NDA(秘密保持契約)等法務サポート事業
 ・研究開発等サポート事業（県産業技術センター機器
 使用料補助）
 ・大規模展示会合同出展事業（大規模展示会に合志市
 内の事業者を募って合同出展）

④既存ストック(空き店舗、工場等)利活用の推進

重要業績評価指標（KPI）

: 空き店舗、工場等への誘致数	5件（5か年の累計）
: ミニ企業団地の創設	●●（5か年の累計）

（具体的な事業）・IT系企業のサテライトオフィス誘致事業
 ・(仮)ストック活用ミニ企業団地集積促進事業

⑤女性及びアクティブシニアの雇用、創業支援

重要業績評価指標（KPI）

：啓発セミナー受講者数	100人（5か年の累計）
：女性向け起業セミナー受講者数	100人（5か年の累計）

（具体的な事業）・働く女性応援企業認証事業
・女性向け起業推進事業

⑥多分野との連携(農商工、研究機関など)による安定した農業の確立

⑦農業者と市民の交流を軸とした地産地消の仕組みづくり、新たな産業の創出

⑧六次産業化による農業の活性化

重要業績評価指標（KPI）

：新規就農者数	15人（5か年の累計）
：認定農業者数	150人（5年後も維持）
：農業生産法人数	3団体（5か年の累計）

（具体的な事業）・こうし版新規就農及び認定農業者支援事業
・農商工連携推進事業
・スマートアグリカルチャー事業

（2）合志市への新しいひとの流れをつくる

＜基本的方向＞

～にぎわい拠点創出、熊本“こうし”移住スタイルの提供～

本市の人口は、減少に転じることなく増加を続けてきましたが、人口ビジョンでは2035年をピークに減少に転じることが推計されており、人口規模の極端な変動を抑えながら、各年代層が支え合える構造をめざします。地域別には市北部(市街化調整区域)の人口が減少し地域コミュニティの維持が困難な集落がある一方、南部の市街化区域周縁部では、受動的な戸建て新築住宅の建築が増え、人口増加にありながら近隣地域からの転入にとどまるという状況があります。また、市街化区域内の旧来の住宅団地では世代交代等による空き家が増加傾向にあり、防犯、防災面及び周辺生活環境にマイナスのイメージを与えることが懸念され、空き家の利活用が将来に亘る課題となり、首都圏等からの移住及び定住の流れを生み出す必要があります。

「熊本“こうし”移住スタイル」として、生活基盤が整った都市機能と農地や緑に触れ合える田園風景を併せ持つ、質の高い住みよい暮らしの提供に向けて、「株式会社こうし未来研究所」を中心に、空き家情報の発信や受け皿となる空き家オーナーの発掘をはじめ、移住希望に合った空き家空間のリノベーション相談、実施など、移住者を地域で支えるサブリース(転貸借)事業を展開し、市商工会と連携し「移住しやすい」「移住してみたい」と思える取り組みを進めます。

また、熊本をふるさとと感じ、愛着をもってもらい、東京方面への就学や就

職で一旦地方を離れても、再び合志市に還流してもらえる意識を育むとともに、熊本に暮らしたことの無い人も、合志市に魅力を感じ、暮らしや学び、しごとなど多方面との関わりから合志市を選択してもらうための情報発信に取り組みます。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 移住、定住促進空き家利活用の推進

重要業績評価指標（KPI）

: 利活用された空き家物件数	20戸（5か年の累計）
: 重点区域土地利用計画の具現化に向けた官民連携及び企業、商業との誘致交渉件数	20件（5カ年）
: 移住、定住促進に向けた空き家のリノベーション件数	20件（5カ年）

（具体的な事業）・移住、定住促進空き家利活用事業

② 地方と中央の隔たりを解消する環境整備の推進

③ 地方での活動を可能にする新産業の創出及び複合的な他業種連携の推進

重要業績評価指標（KPI）

: 高速情報通信環境の整備拠点数	3件（5か年の累計）
: 新産業及び複合的連携による取組実績数	3件（5か年の累計）

（具体的な事業）・自然エネルギー自給体制の構築及びエネルギー地産地消検討事業

・アニメ・マンガを活かしたまちづくり推進事業

（3）市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本的方向>

日本は、女性の社会進出及び女性の感性を活かした未来志向型社会を目指しています。福祉大国である北欧諸国の女性支援を、そのまま日本に当てはめるのではなく、歴史認識・文化・風習・社会情勢等を始めとする“日本らしさ”の特長に即した「日本版女性ワーク・ライフ・デザイン」の先進モデル構築に向けて取り組みます。

また、女性にとっての魅力的なまちづくりの創出は、少子高齢化社会で人類が共栄する重要な要素です。行政区域を超えた政策主体「たいがかわいか協議会（仮称）」を第一線で活躍する女性を中心とする官民広域連携により組織し、①創業応援、②子育て教育応援、③地域資源応援、④地元愛着応援、⑤地域の魅力発信を通じて、女性目線の政策提言及び女性輝く地域づくりを集中的に行い「稼げる都市圏」の実現を目指すとともに、回遊性のある観光拠点自治体との広域連携により、スケールメリットを活かし女性輝く地域づくりを推進します。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

①女性・子ども支援室の設置

女性の人生「就職～結婚～出産～子育て～キャリアUP～職場復帰・再就職～アクティブシニア」を総合的にデザイン・サポートする環境整備に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

: 婚姻率	●●●
: 合計特殊出生率	1.8人
: 地域サポーター養成講座受講者数	150人
: 自立プログラム受講者数	150人（5か年分の累計）

（具体的な事業）・女性の「ワーク・ライフ・デザイン」サポート事業

②官民広域連携による女性輝く地域づくり事業

重要業績評価指標（KPI）

: 協議会参画機関数	50機関（5か年分の累計）
: 創業支援策パッケージサイトへのアクセス数	500件（5か年累計）
: 子育て教育応援DBへの登録事業者数	10者（5か年累計）
: おもてなし研修事業受講者数	20人（5か年累計）
: 観光プロモーション事業参画者数	10者
: 女性起業数	20件（5か年累計）
: 女性の育休取得率	80%（5年後）
: 観光入込客数	1,000人（5年後）

（具体的な事業）・官民広域連携による女性輝く地域づくり事業

（4）暮らしに満足し、住み続けたい地域をつくる

<基本的方向1>健康都市こうしの推進

団塊の世代（約800万人）が75歳以上となる2025年（平成37年）以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれており、国は2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を推進しています。地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。

本市は、「一般社団法人クラッシーノこうし」、「株式会社こうし未来研究所」及び「健康都市こうし推進協議会（仮称）（地域版ヘルスケア産業協議会）」等と連携し、合志市版地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組みます。

また、熊本県全体をみると、都市部への人口流出は喫緊の課題となっており、人口減少は地元経済の下支えをしている農業者及び商工業者の販売力の低下を招くとともに、後継者の発掘、育成に支障をきたし、“安定した雇用の確保・創出”に対する経営者等の危機意識は高まりつつあります。本市は、

地域間連携・地域間協同による広域的な地域力・ブランド力向上を目指し、各地域に眠る地域資源の発掘並びに各地域のふるさと名物（特産品）や他地域の各種情報等を発信するために熊本県内各市町村及び各地域商工会等との連携に取り組みます。

本市には、自治基本条例に基づく「まちづくり事業提案制度」があり、市民や民間事業者及び団体などから市の各種施策の方針に沿ったまちづくりに関する提案を求め、市政に反映させています。この制度を発展させ、まちづくり事業を企画する提案に対して、本市がネットワーク化を進める「産業振興及び地域社会発展のための包括的連携協定団体」による協議会を活かし、お互いが複合的なつながりを広げる場、政策研究及びブラッシュアップの場として機能させることにより、提案事業を磨き上げ、時代に即し採算性までを考慮した自主的な運営を可能とする地域づくりにつなげます。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

①健康都市こうし推進協議会の設置

健康づくり推進、地域経済の好循環及び見守りサービス等をパッケージで提供する健康都市こうし推進事業（合志市版地域包括ケアシステム）を推進する協議会を設置します。

重要業績評価指標（KPI）

：協議会の構成員数	100者（5か年分の累計）
：協議会の利用者数	5,000人（5か年分の累計）
：健康増進フォーラム参加者数	2,500人（5か年分の累計）
：健康増進スポーツイベント参加者数	10,000人（5か年分の累計）

（具体的な事業）・健康都市こうし推進事業

②地域間連携による特産品等の発信拠点（アンテナショップ）の整備

本市は、熊本県内各市町村及び各地域商工会等と連携し、各地域に眠る地域資源を発掘するとともに、各地域のふるさと名物（特産品）や他地域の各種情報等を「合志市商工会」及び「一般社団法人クラッシーノこうし」と協調して発信に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

：アンテナショップ売上高	10億円（5か年分の累計）
：出品事業者数	300事業者（5か年分の累計）
：取扱商品数	3,000品目（5か年分の累計）

（具体的な事業）・ふるさと名物こうしマルシェ事業

③合志市のエリアポテンシャル向上推進

市及び金融機関等が出資する「株式会社こうし未来研究所」が主体となり、市の賑わい創出による市民の土地区画整理事業及び市重点区域土地利用計画への理解・機運醸成を図り、市の核となる中心市街地の構築を目指します。併せて、喫緊の課題である空き家等対策として、利便性の高い市街化区域における空き家（モデル物件に指定）をリノベーションし、展示

相談会・各種情報発信・シンポジウム等を通じて、空き家利活用を推進し、「熊本こうし移住・定住対策」に対する産・官・学・金・民の理解・機運醸成を図ります。

重要業績評価指標（K P I）

①企業交渉件数	5件
②マルシェ出店件数	30件
③有識者会議回数	2回
④シンポジウム参加者数	200名
⑤利活用された空き家物件数	20戸（5か年の累計）

④空き家、空き店舗利活用の推進

重要業績評価指標（K P I）：

- ・重点区域土地利用計画の具現化に向けた官民連携及び企業、商業との誘致交渉件数：20件（5ヵ年）
- ・移住定住と空き家の利活用促進に向けた空き家のリノベーション件数：20件（5ヵ年）

- （具体的な事業）・土地区画整理事業区域内エリアマネジメント事業
- ・賑わい創出実証実験事業
 - ・移住、定住促進空き家利活用事業

⑤地域間連携による観光事業の推進

熊本県が取り組む格安旅客機による関東方面からの観光客や八代港等への大型船寄港等による海外からの観光客の誘致に向けて、近隣市町村と連携し誘致事業を推進します。

重要業績評価指標（K P I）：

- ・外国からの観光客受入れのための講座参加者数
100人（5か年累計）

- （具体的な事業）・観光推進連携事業

⑥自立した運営を可能とする地域づくり連携事業の推進

重要業績評価指標（K P I）

- ：連携協定団体協議会で検討したまちづくり事業提案数 3件以上
（5か年累計）
- ：提案推進事業により実動を開始した事業数 3件以上（5か年累計）

- （具体的な事業）・輝く合志まちづくり事業提案推進事業
- ・地域社会発展のための包括連携協定協議会

⑦バイオマス発電事業化の検討

⑧自治体P P S、スマートコミュニティ構想の検討

7. 総合戦略の推進にあたって

(1) 庁内組織体制について

本市では、総合戦略の策定及び推進に向けて、施策の全庁的推進を図るため、「合志市地方創生戦略プロジェクトチーム」を平成27年2月2日に設置しています。同プロジェクトチームが総合戦略の推進に際し、各部局との調整を行い、地方創生推進本部（政策推進本部会議）に諮っていきます。

この全庁的な体制の下、既存の行政分野にとらわれることなく、「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（①自立性、②将来性、③地域性、④直接性、⑤結果重視）の観点から、総合的・横断的な施策の推進を図ります。

(2) 外部有識者（産・官・学・金・労・言）会議について

総合戦略の策定、効果検証及び推進については、外部からの意見を取り入れることが重要であり、産・官・学・金・労等で構成する外部有識者会議を設置します。

内部組織である合志市地方創生戦略プロジェクトチームによる実績評価に加え、同有識者会議が、施策の進捗状況について、原則アウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立し、総合戦略に基づいた取組のブラッシュアップを図ります。